

【港北区】令和 5 年第 1 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和 5 年 2 月 14 日 午後 2 時 00 分 ～ 午後 3 時 00 分
場 所	港北区役所 4 階 1 号・2 号会議室
出席者	<p>【座 長】佐藤祐文議員</p> <p>【議員：7 名】福地茂議員、大山しょうじ議員、酒井誠議員、白井正子議員、望月康弘議員、大野トモイ議員、豊田有希議員</p> <p>【港北区：19 名】漆原順一区長、卯都木隆幸副区長、北川寛直福祉保健センター長、田畑哲夫福祉保健センター担当部長、奥野雅量土木事務所長 ほか関係職員</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和 5 年度港北区予算編成の考え方について 2 令和 5 年度個性ある区づくり推進費予算（案）について 3 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者支援事業における個別避難計画モデル事業について
発言の要旨	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和 5 年度個性ある区づくり推進費の決算について 2 令和 5 年度個性ある区づくり推進費予算（案）について (1、2 区長説明) <p>豊田議員：</p> <p>こども青少年局の一時預かり事業や横浜子育てサポートシステム事業における無料クーポンの配付など、子育て支援施策は国や横浜市全体で拡充されているが、港北区は横浜市の中で新生児が圧倒的に多い区として、特段の配慮や体制、施策等考えているのか。</p> <p>吉田こども家庭支援課長：</p> <p>事業の執行体制について、港北区は子どもの数が非常に多く、それに対応する形で職員を多めに配置されているが、不足している部分もある。港北区は、地域子育て支援拠点のどろっぷや親と子のつどいの広場等を運営している地域の方たちが高い意識をもって子育て支援をしてくれているため、こうした地域の皆様の力もお借りし、地域と連携しながら、子育て</p>

家庭の支援を行っていきたいと考えている。

豊田議員：

地域の方やこども青少年局とも連携を取ってほしい。横浜子育てサポートシステム事業については、今回相当数の登録会員を要するプランになっているため、港北区でうまくいかないと、中々事業全体がうまくいかない、続いていかないという気がしている。横浜子育てサポートシステム事業の啓発や会員登録の促進は、地域子育て支援拠点や包括支援センターだけではできないと思うので、地域振興の観点等も踏まえながら、市政全体の観点を協力いただきたい。

豊田議員：

地域における災害時要援護者支援推進事業について、健康福祉局でも要電源医療機器利用者支援の事業があるが、局事業と区事業の仕組みと区分けを教えてください。

林高齢・障害支援課長：

局事業は、要電源機器の利用者がポータブルバッテリーや発電機等電源を購入する際に、購入費の9割を補助する制度である。区事業は、バッテリーがあっても充電する仕組みがないと、長期停電時に電源が使用できないという状態になってしまうため、企業に協力いただき、協力企業でバッテリーを充電し貸し出せる仕組みを作っていく。対象者は局事業と区事業で重なるところがあるため、局と区で連携しながら進めていく。

豊田議員：

仕組みや区分けがわかりづらいので、実際の対象者にあまり迷いを生じさせない方がよい。全体でどのような形が適正かを模索している事業だと思うが、迅速に提供できる事業にしてほしい。

大山議員：

区民文化センターについて、指定管理者からどのような提案があったのか、区で把握していることがあれば、伺いたい。また、区民文化センターが単なる貸館のような形にならないように、文化芸術活動が活発になるよう、今後区としてどう関わっていくのか、区の見解を伺いたい。

岸本地域振興課長：

指定候補者は「港北 ^{むすぶ} 結 マネジメント」に決定した。代表団体は神奈川県新聞社で、構成企業は相鉄企業というグループである。指定候補者の選定にあたり、選考委員会を開催した。選考委員からは、応募のあった3団体全て実績が豊富で提案も優れており、どの団体が選定されても、水準以上の運営が期待できる内容だったと聞いている。今回の指定候補者の選定理由は、提案のメニューが豊富で、様々な角度から提案がなされていたこと、港北区の文化芸術の良い部分を残しながら次世代のための新たな取組もあり、信頼のできる提案内容だったということである。また、代表企業にはメディア、SNSなど多くの強みがあり、地域に寄り添った人材の確保と安定した施設運営が期待できることから、指定候補者に選定された。

大山議員：

提案ではメニューの豊富さや、港北区の文化芸術の良い部分を残しつつ新たな取組もあったということだが、実際に運営が始まってから、提案が形になって活発になっていくように期待する。私共も見ていくが、区としても見守っていただきたい。

白井議員：

災害に強いまちづくり推進事業におけるがけ地相談会について、どのように周知するのか。

野村総務課長：

区連会を通じて地域の皆様へ周知するとともに、広報よこはまを活用しながら、全体に行き渡るよう工夫していく。

白井議員：

危険地のところにも、情報が届くようお願いしたい。

白井議員：

放課後キッズクラブが全校展開されていることもあり、放課後児童クラブの利用者が減っていて、放課後児童クラブの存続がどうなるのかと心配する声も聞こえている。放課後キッズクラブや放課後児童クラブの現状と、放課後児童健全育成強化・情報提供事業におけるクラブ情報提供事業

を新たに実施することでどのようなことを期待するのか。

宮澤学校連携・こども担当課長：

港北区内では放課後キッズクラブが 26 クラブ、放課後児童クラブが 32 クラブで合せて 58 クラブで、市内で最も多いクラブ数となっている。今まで簡単な一覧による情報提供はしていたが、各クラブの詳細については、個別にクラブに問い合わせてもらおうという形で、保護者やクラブに負担をかけている状態だったため、より詳しい内容、写真等を含めたクラブの一覧を作成し、QRコードを読み取るなどして見ていただける仕組みを作り、保護者、クラブ双方の負担軽減につなげたい。放課後児童クラブの利用者が減っているという実情は区でも承知しており、課題と捉えているため、状況を見ながら必要な支援等を検討したい。

白井議員：

放課後キッズクラブの利用者の増加に伴うスペースの確保や、放課後児童クラブの継続運営の不安解消に向けた支援も引き続き考えてほしい。

大野議員：

地域子育てサポート事業に記載の「SNS等を活用したオンライン母子保健相談のモデル実施」について、母子保健という言葉があるので仕方ない部分もあるが、港北区は子育て世帯が多く、子育てしている父親がとても多いと思うので、事業の対象者は父親も含めた、保護者であるということ、事業を展開していく中で、区民に積極的に伝えていっていただきたい。

こども青少年局事業の一時預かり事業や横浜子育てサポートシステム事業の来年度予算が今年度に比べて大幅に増える中で、提供会員をより増やしていかないと、今後の事業の展開が心配である。また、一時預かり事業も無料クーポンを配付するとなると、今すでに利用枠が取れないこともあるので、どのように今後事業を展開していくのか、考えていることがあれば教えていただきたい。

吉田こども家庭支援課長：

一時預かり事業や横浜子育てサポートシステム事業の予算については、こども青少年局事業のため、ここで詳細に申し上げることはできないが、

こども青少年局で提供会員への報酬や提供費用を手厚くするなどしている。しかしそれだけでは事業を広げていくことは難しいところもあると思うので、区としても、地域の方とも協力して、地域子育て支援拠点や親子のつどいの広場等で、提供会員になれる人がいないかや、事業を利用した方が今後提供会員になれるような形で働きかけを行い、提供会員の確保に努めていきたい。

望月議員：

港北区防災情報アプリに関連し、今後本格運用になると思う市の避難ナビの機能改善について、総務局に提案していくと記載があるが、具体的にどのような内容を提案するのか教えていただきたい。

野村総務課長：

アプリの使いやすさや使いやすいレイアウト、また関連サイトのリンクを充実させることや、アプリを利用する際に位置情報の許可等の設定を必要最低限にするなど、スムーズに避難ナビを使用できるようにという内容を総務局へ伝えている。

望月議員：

高齢者・障害者支え合い推進事業の1（1）人材育成とネットワークの構築のVR機器による当事者疑似体験型の研修について、内容を詳しく教えていただきたい。

林高齢・障害支援課長：

VRゴーグルを使用した認知症の疑似体験を想定している。長年認知症の家族を介護してきた方や、認知症の方を支援している方であっても、自分自身が認知症になったことはないため、今までの対応の仕方や声掛け等について、やり方がよかったのかと悩みながら介護等しているという話を当事者から聞いている。認知症を一人称で体験することで、今までなかった気づきや認知症の方の実際の見え方等を理解していただき、認知症への理解が深まればと考え企画した。

福地議員：

4年前の選挙の開票に大変長い時間がかかっていたと記憶しているが、

その時の課題と次回4月の統一地方選挙の際にはどのような対応をするのか、考えがあれば聞かせていただきたい。

漆原区長：

昨年の参院選でも開票に時間がかかってしまったが、反省点や改善点を選挙後に共有し、担当課だけでなく、従事職員からも意見を聞いて対応を検討している。

佐藤議員：

国際園芸博覧会のシンボルマークの最優秀作品が先週決まった。新横浜を中心に新幹線の利用者や神奈川東部方面線の開通によって、東京方面から直接国際園芸博覧会に行けることを考えると、港北区は陸の玄関になると考えている。区独自で国際園芸博覧会に絡めた事業を実施するのは難しいと思うが、開催地は瀬谷区を中心としたエリアであっても、港北区も開催エリアだと思うくらいの機運醸成をしながら取り組んでもらいたい。

漆原区長：

港北区ではオープンガーデンの取組を先進的に取り組んでいる。また、再来週以降、大倉山観梅会や、綱島桃まつり、綱島桜まつり、大倉山さくらまつりなど花に関するまつりが数々開催されるため、これらの機会にPRしていきたい。また相鉄・東急直通線が開業すると、瀬谷区まで直通で行くことができることや、3月18日の開業に合わせて東海道新幹線のダイヤ改正もされ、より便利になることなどを積極的にアピールしていき、港北区が国際園芸博覧会の玄関口になるということを更にPRしていきたいと考えている。

3 その他

- ・災害時要援護者支援事業における個別避難計画モデル事業について
(高齢・障害支援課長説明)

豊田議員：

多くの人が個別避難計画を作成していくことが望ましいことだが、今後更に抽出を続けていき、事業として積極的に個別避難計画の作成を干渉していくのか、働きかけはこれからも続けていくのか教えていただきたい。

林高齢・障害支援課長

事業全体の制度設計は健康福祉局が行っている。どういう基準になっても、この計画作成からどうしても外れてしまう方が相当数いる。ハザードエリアの中に住んでいる要援護者については、個別避難計画でなくても、マイタイムラインの活用支援や防災の取組を進めるなど、広く支援していく必要があると考えている。また、個別避難計画については、実際に作成してみて、作成にはかなり時間がかかることがわかってきているため、優先順位の高い方の個別避難計画の作成をできるだけ早く進めていくという形になると思う。

豊田議員：

今回要介護5でかつ独居の方という抽出条件があるが、要介護5は常に介護が必要な方のため、独居は基本的にあり得ない状況である。そのため、望んでいるかは別として、家族等が当然同居又は近隣に待機している状況が多いと思う。むしろ、要介護4や要介護3で認知症を患っている方の方が圧倒的に人数は増えると予想され、独居率も高いと思われる。抽出は台帳からだけではなく、地域の方や我々、その他機関等も一緒になって、抽出して個別避難計画の作成をしていくといった流れを作っていっていただければと思う。対象者抽出の優先順位の考え方だけ伺いたい。

林高齢・障害支援課長：

今回はモデル事業であり、港北区では「真に自ら避難することが困難で、避難には特に支援を要する方」という国の基準に厳密に則り、要介護5又は身体障害1級という選定をした。実際に横浜市全体に事業を展開していく際には、要介護4や要介護3という形になると考えている。また、要介護5の方は実際には支援者の方がいたということが分かり結果としては良かった。今後、要介護3等に対象の範囲を広げていくことになれば、対象者の人数はかなり多くなる。港北区在住の災害時要援護者は約12,700人おり、浸水想定区域内在住が約7,200人、更にその中で要介護3以上又は身体障害1級の方が約2,000人いるため、順番を付けながら計画作成を進めていく必要があると考えている。状態の変化が早い方も多いため、十分に考えながら進めていきたい。

備 考	
-----	--